

別表2：町民1人当たりに使われたお金
29万2,279円の内訳

区分	金額
民生費	106,737円
公債費	35,322円
総務費	33,486円
衛生費	30,596円
教育費	24,239円
土木費	21,280円
消防費	15,630円
農林水産業費	10,343円
その他	14,646円

平成25年3月31日現在住民基本台帳人口で算出しています。

別表1：町民1人当たりが負担した町税
12万1,695円の内訳

区分	金額
固定資産税	60,188円
町民税	50,920円
町たばこ税	6,096円
都市計画税	2,214円
軽自動車税	2,126円
入湯税	151円

平成25年3月31日現在住民基本台帳人口で算出しています。

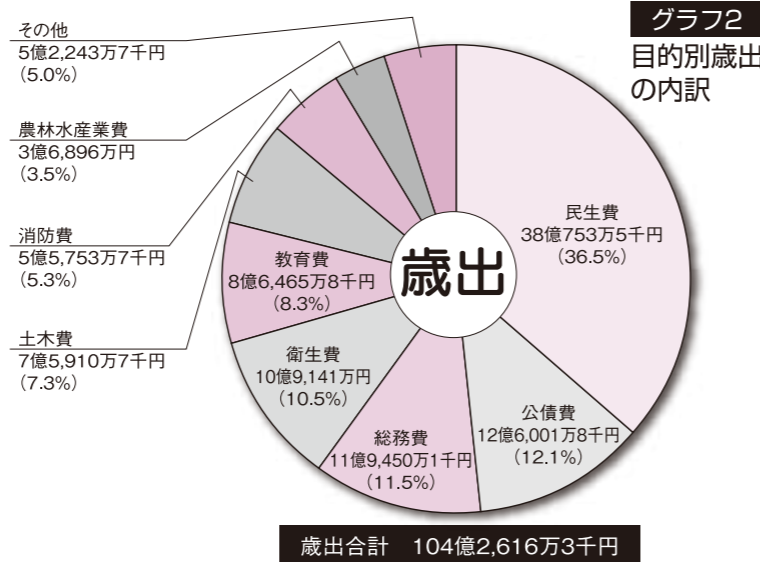
特集 平成24年度 決算報告

平成24年度の一般会計と5つの特別会計の決算が、9月に行われた町議会第3回定例会で認定されました。今回は、皆さんから納めていただいた税金等がどのように使われたのか、町の決算状況についてお知らせします。

問い合わせ／財務課(☎581・2121内線321)へ。

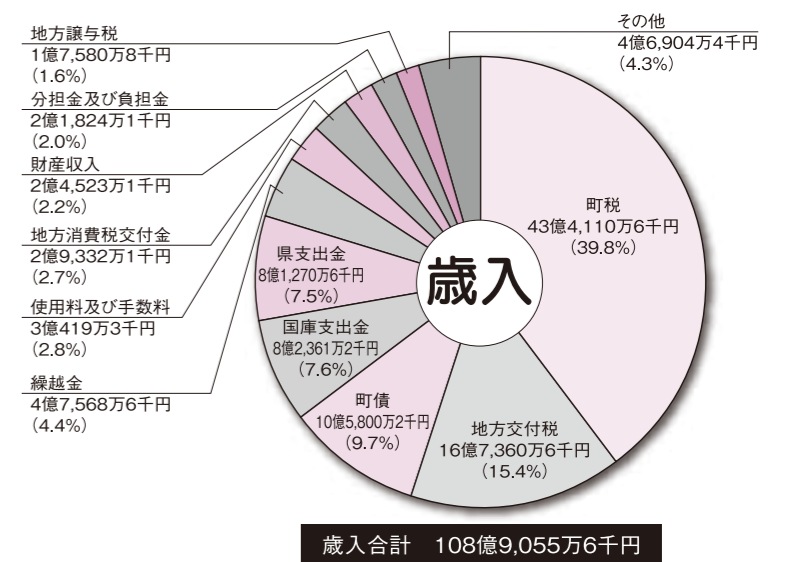
歳出その他 5億2,243万7千円の内訳

区分	金額
商工費	2億1,317万円
諸支出金	1億8,741万4千円
議会費	1億2,185万3千円



歳入その他 4億6,904万4千円の内訳

区分	金額
繰入金	1億6,502万6千円
諸収入	1億1,706万1千円
自動車取得税交付金	7,613万5千円
ゴルフ場利用税交付金	6,684万5千円
地方特例交付金	1,599万2千円
配当割交付金	793万6千円
利子割交付金	788万2千円
交通安全対策特別交付金	768万3千円
株式等譲渡所得割交付金	229万円
寄附金	219万4千円



一般会計

一般会計は、私たちの暮らしに欠かせない福祉や教育、防災、生活環境などにかかるお金の収支です。

歳入

平成24年度の歳入は108億9,055万6千円で、前年度に比べて3億6,075万9千円(3.4%)増加しました。グラフ1が歳入の内訳で、町民1人当たりが負担した町税は別表1をご覧ください。主な内容については次のとおりです。

町税(1.1%減)

町民税については、個人が年少扶養親族に係る扶養控除の見直し等により増加となったものの、法人は長引く円高・デフレ不況による景気低迷などから前年度を下回りました。また、固定資産税および都市計画税は固定資産の評価替えが行われ、地価や建築物価等の下落の影響により大幅な減となりました。そのほか、たばこ税も減収となったことなどから、全体での決算額は、前年度比4,701万6千円の減となり、2年続けて前年度決算額を下回ることとなりました。

地方交付税(2.1%増)

行政サービスの一定水準を確保するために必要な財源が不足する地方自治体に対して国が交付する普通交付税は、前年度比2.1%増、また特別な

財政需要に対し交付される特別交付税は2.0%増となり、全体では前年度比3,439万8千円の増となりました。

町債(46.2%増)

農産物加工施設建設事業債や道路改良事業債、また、国の制度を利用し、後年度の利息負担を軽減するための借換債を発行したことなどから、全体で3億3,423万8千円の増となりました。

国庫支出金(14.6%減)

子ども手当交付金の減少や地域連携推進事業の完了などから、前年度比1億4,135万9千円の減となりました。

県支出金(0.5%減)

子ども手当負担金の減や、みんなに親しまれる駅づくり事業の完了などにより全体で376万9千円の減となりました。

歳出

歳出は104億2,616万3千円で、前年度に比べて3億7,205万2千円(3.7%)増加しました。目的別に歳出を表したものがグラフ2で、最も多く使われたのが民生費、次に公債費、総務費、衛生費、教育費の順となっており、町民1人当たりに使われたお金は、別表2のとおりです。

土木費(10.9%減)

道路改良事業 1億8,048万3千円
河川改修事業 3,219万1千円
都市公園維持管理事業 2,273万円
ほか 交通安全対策事業、男衾駅等周辺まちづくり事業など

消防費(0.1%増)

消防事務委託事業 5億1,228万6千円
消防団運営事業 1,953万6千円
ほか 防災行政無線維持管理事業、女性消防サポート事業など

農林水産業費(87.0%増)

特産品開発推進事業 1億9,069万1千円
農業施設整備事業 1,427万7千円
森林保全管理事業 1,024万7千円
ほか 農業委員会運営事業、有害鳥獣駆除事業、産業文化祭事業など

商工費(34.6%増)

観光振興事業 3,317万5千円
観光施設整備事業 2,268万8千円
工業振興事業 2,210万2千円
ほか 消費生活相談事業、勤労福祉センター運営事業、商工業利子助成など

主幹事業

民生費(1.7%増)

障害者自立支援給付事業 5億5,112万3千円
児童手当事業 5億3,732万6千円
保育委託事業 3億5,003万3千円
ほか こども医療費給付事業、敬老祝金給付事業、母子保健事業など

公債費(12.6%増)

元金償還金 11億155万2千円
利子償還金 1億5,835万7千円

総務費(0.8%減)

公共交通機関整備促進事業 3,274万円
行政区活動支援事業 2,570万3千円
用土駅コミュニティ施設維持管理事業 2,486万9千円
ほか 交通安全対策事業、選挙事業、統計調査事業など

衛生費(4.4%減)

汚泥再生処理センター維持管理事業 2億7,948万2千円
ごみ収集事業 1億836万7千円
予防接種事業 8,334万1千円
ほか 健康診査事業、公害対策事業、火葬料補助事業など

教育費(4.0%減)

小・中学校費 3億288万3千円
給食施設費 1億2,634万1千円
鉢形城跡保存整備・歴史館事業 1,955万7千円
ほか スポーツ活動推進事業、図書館運営事業、人権教育事業など

特別会計については、4頁をご覧ください！